

放送コンテンツの海外展開

<概要>

ローカル放送局等と、自治体、地場産業、観光業等の関係者が幅広く協力し、訪日外国人観光客の増加や地場産品等の販路拡大を通じ、地域活性化等に資する放送コンテンツを海外と共同制作・発信する取組及びこれと連動するプロジェクトを一体的に展開する取組の支援等を行う。

放送コンテンツ海外展開強化事業等 令和元年度補正予算(案): 14.5億円 令和2年度当初予算(案): 2.0億円



インターネット上の海賊版サイト対策に係る検討経費【新規】

違法にアップロードされた日本の漫画等が、インターネット上で無料で閲覧できる海賊版サイトの登場により、著作権侵害及び具体的な経済的被害が生じている中、総務省・通信事業者・権利者等が連携して、利用者権利を尊重しつつ効果的な対策を検討・実施する。

【令和2年度当初予算(案)】:200百万円(新規)

1 施策の概要

違法にアップロードされた日本の漫画等が、発売直前のもも含めて無料で閲覧できる海賊版サイトの登場により、著作権侵害及び具体的な経済的被害が生じている中、政府として海賊版サイト対策を推進すべく、2018年春頃から政府全体として議論を進めてきている。

総務省としては、情報通信を所管する立場として、インターネット上の違法有害情報の流通への適切な対応を行う観点から海賊版サイト対策を推進すべく、2019年4月から「インターネット上の海賊版サイトへのアクセス抑止方策に関する検討会」を開催し、同年8月5日に最終報告書を取りまとめ、次の方針を示した。

- ・ ISP（インターネットサービスプロバイダ）が、ユーザの同意を得て、ユーザのアクセス先をチェックし、特定の海賊版サイトへのアクセスを検知した場合に警告画面を表示する「アクセス警告方式」については、個別同意を前提とした試行的実施等の技術検証を進めるほか、引き続きユーザの意向や技術・コスト面の状況把握に努めること
- ・ 端末側における、青少年向けフィルタリングサービスや、セキュリティ対策ソフトによる対応策を着実に促進していくため、フィルタリングソフトのユーザ利便の向上や、セキュリティ対策ソフトへの海賊版リストの迅速な反映を可能とする枠組みを速やかに作ること
- ・ 民間主導の枠組みを尊重しつつ、適切な支援の在り方を検討するとともに、著作権教育・意識啓発、正規版の流通促進、国際連携・国際執行の強化、広告出稿の抑制といった海賊版対策を総合的に推進していくことが重要であること

これらの方針を踏まえ、総務省・通信事業者・権利者等が連携して、利用者権利を尊重しつつ効果的な対策を検討・実施する。

2 計画年数

令和2年度～令和3年度（2カ年）

